

## 平成 27 年度不動産登記法第 14 条第 1 項地図 政府予算（案）決まる

平成 27 年度における登記所備付地図作業における政府予算（案）が決定し、第 189 通常国会に提案することが決定いたしました。政府案では、登記所備付地図作成作業（以下「従来型作業」といいます。）、大都市における地図混乱地域対策事業（以下「大都市型作業」といいます。）及び災害地における復興型登記所備付地図作成作業（以下「復興型作業」といいます。）に分類し、提案することとなりました。

当政治連盟におきましても各先生方との予算要望勉強会等を通じ、従来型作業予算の拡充と復興型作業の事業展開とともに西暦 2020 年に向けた東京オリンピック・パラリンピックに対応できるための大都市型作業をもお願いしてきたところではありますが、これが実現したものと考えております。

当連盟におきましては、今後も日本土地家屋調査士会連合会と協力しこのような取り組みを続けて参りたいと考えております。

平成 27 年度予算政府案につきましては、以下のとおりです。

## 平成27年度予算政府案における地図整備関係予算について

### ○ 登記所備付新規地図作成経費

登記所備付地図作成作業については、内閣に設置されている都市再生本部が平成15年6月に「民活と各省連携による地籍整備の推進」の方針を打ち出したことを受け、平成16年度から、都市部の地図混乱地域を対象として、重点的かつ集中的に実施している。

平成27年度からは、日本再興戦略等の政府方針の下での我が国経済の再生及び震災復興のため、登記所備付地図整備事業を推進していく。

平成27年度予算政府案 2, 318百万円

#### 1 登記所備付地図作成作業（従来型作業）

現在の計画に引き続き、登記所備付地図作成作業第2次10か年計画（27'～36'着手分）を策定（合計200k㎡）

登記所備付地図作成作業は2か年で実施しているところ、平成27年度は、1年目作業19k㎡及び2年目作業18k㎡について実施

平成27年度予算政府案 2, 126百万円

#### 2 大都市における地図混乱地域対策事業（大都市型作業）

地図の整備が特に困難な大都市について、地図混乱地域対策事業10か年計画（27'～36'着手分）を策定（合計30k㎡）

平成27年度は、3k㎡について1年目作業を実施

平成27年度予算政府案 99百万円

#### 3 被災地における復興型登記所備付地図作成作業（復興型作業）

東日本大震災の被災地において、復興型登記所備付地図作成作業3か年計画（27'～29'着手分）を策定（合計9k㎡）

平成27年度は、3k㎡について1年目作業を実施

平成27年度予算政府案 93百万円

#### （参考）

##### ・ 登記所備付地図作成新規地図作成経費

平成26年度予算額 1, 984百万円

平成25年度予算額 1, 891百万円